

●基本情報

事業名(取組名)		定住促進事業			評価番号	1-1-2-2
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0102】総務費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進			目	【01020107】地域振興費
					事業	定住促進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 27 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町外への人口流出や少子化による本町の人口減少に歯止めをかけるために、住宅を新築等した方へ交付する新築マイホーム助成金制度及び、大学等を卒業後に本町へ居住する方を対象とした利根町奨学金返還金補助金を実施した。また、本町でのライフスタイルをPRするため、移住定住PR動画をWEB広告にて展開する。				

●実施 ～D0～

事業業績	○新築マイホーム取得助成金の令和5年度交付件数（全体）：27件、交付金額（全体）：940万円 うち町外からの転入：16件（16世帯：38人）、町内居住者（転居・建て替え）：11件（11世帯：33人）、子育て加算件数（子育て世帯数）13件（13世帯） ○ターゲット層を絞ったインターネット有料広告を展開し、長期間（令和5年6月～令和6年2月）掲出したことから、安定した広告表示を行い、町公式ホームページ及びYoutubeへ投稿している移住定住動画へのアクセス数増加へ寄与した。 ○奨学金返還支援補助金の令和5年度交付件数：21件、交付金額：2,042千円 ○結婚新生活支援事業補助金の令和5年度交付件数：3件（30万円×2件、60万円×1件）					
	支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
		内訳	10 需用費	66,957 円	19,478 円	30,250 円
			11 役務費	円	118,800 円	118,800 円
			12 委託料	2,145,000 円	2,530,000 円	3,424,850 円
13 使用料及び賃借料			円	2,000 円	2,000 円	
18 負担金、補助及び交付金			8,749,000 円	8,429,000 円	15,374,055 円	
その他			円	4,884 円	168,185 円	
事業費 計		10,960,957 円	11,104,162 円	19,118,140 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	5,014,000 円	4,596,000 円	6,156,230 円	
		県支出金	円	450,000 円	2,750,000 円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	円	円	円	
		一般財源	5,946,957 円	6,058,162 円	10,211,910 円	
事業費 計		10,960,957 円	11,104,162 円	19,118,140 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 新築マイホーム助成金制度の申請者の多くは、町内の土地を新規に取得し、住宅を建築していることから、定住促進が図られた。また、半数以上の申請者は町外からの転入世帯であり、定住人口の増加につながった。奨学金返還支援補助金についても、大学等を卒業後、本町に居住していることから、若年層の転出を抑制している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 本事業は、助成金や補助金制度による定住促進を図っており、町が事業の主体となることが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 新築マイホーム助成金事業については、毎年一定数の転入者獲得につながっている。また、奨学金の返還支援事業を令和4年度から新設し、一定数の若年層の転出を抑制している。さらに、令和5年度から新設した結婚新生活支援事業では、対象者3組が転入した。今後も若年層に向けた施策等を実施し、転出の抑制及び、転入の斡旋につなげる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 定住促進は、人口減少が続く本町において、重要な事業であり、継続した事業展開が必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 助成金制度については、国や県の補助により実施しており、現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新築マイホーム助成金を継続していくことで、移住定住促進につながっていることから、引き続き周知を行い、移住定住者の増加になるよう努めることに加え、結婚新生活支援事業や、奨学金返還支援補助金の周知を強化し、若年層への転出を抑制していく。 また、ふるさと回帰支援センターに移住検討者向けカタログの設置及び、移住検討者向けのイベントに積極的にブース出展を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		公共交通対策事業			評価番号	1-3-10-1
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①公共交通の利便性の向上			目	【01020106】企画費
					事業	公共交通対策事業・地域公共交通計画策定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	町の公共交通の利便性の向上を図るため、学識経験者等で構成する「地域公共交通活性化協議会」を開催し、専門家のアドバイスを伺い、今後の方向性について検討する。 また、広域幹線道路の整備のため、JR常磐線及び成田線沿線の活性化と利便性向上を目指し要望活動やキャンペーンを実施する。 そのほか、コロナ禍における原油価格の高騰で経営状況が悪化している町に關係する交通事業者及び運輸事業者に対し、事業運営の維持又は継続を支援する。		

●実施 ～D0～

事業 業績	令和5年度から利根町地域公共交通活性化協議会を組織し、今後の町の公共交通の方向性を示す地域公共交通計画の策定（令和5年度と令和6年度の2か年で策定）について検討を行った。令和5年度の計画策定業務は、町民及び公共交通利用者アンケート調査や事業者ヒアリング、ワークショップ等を行い、現況把握や課題整理を行った。 また、常磐線沿線市町・成田線沿線市町で構成される同盟会・協議会へ参加し、他市町との情報交換を行うと共に、JRへの要望活動などを実施した。新型コロナ関連では、町に關係する交通事業者及び運輸事業者に対し、事業運営の維持又は継続を支援することができた。 そのほか、町の公共交通ガイドマップ及び近隣自治体のコミュニティバスの時刻表を公共施設に設置し、住民への周知を図った。				
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	18 負担金、補助及び交付金	1,812,000 円	4,412,000 円	987,000 円
		13 使用料及び賃借料	360,000 円	360,000 円	360,000 円
		11 役務費	342,092 円	2,210 円	505,872 円
		12 委託料	0 円	0 円	10,208,000 円
		1 報酬	0 円	0 円	166,200 円
		その他	167,050 円	82,400 円	43,736 円
	事業費 計		2,681,142 円	4,856,610 円	12,270,808 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	1,650,000 円	4,250,000 円	3,325,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,031,142 円	606,610 円	8,945,808 円
	事業費 計		2,681,142 円	4,856,610 円	12,270,808 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 公共交通の利便性の向上を図るにあたり、他市町との連携は必要不可欠であるため、各同盟会・協議会へ参加することにより、目的の達成に向け貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保など、地域の実情に即した輸送サービスを実現するためには、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 地域公共交通計画を策定することにより今後の町の公共交通の方向性を示し、町の公共交通の見直しを図るとともに、住民の利便性を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 他市町との連携、地域公共交通活性化協議会の実施等による情報共有が途絶えることは事業目的達成を妨げることに繋がるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 各協議会等への負担金は、情報交換や連携を図るうえで必要なものであり、不要なコストはない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の公共交通の利便性向上を図ることを目的とした地域公共交通計画を策定するため、骨子案・素案の作成や住民説明会・パブリックコメントを実施し、地域公共交通活性化協議会の中で、専門家等のアドバイスを伺いながら、具体的な事業の方向性について検討していく。 また、現在参加している同盟会や協議会については、今後も引き続き他市町との情報交換を行うとともに、連携の強化に努める。成田線活性化推進協議会では、成田線沿線の駅周辺の清掃活動やPR活動に取り組んでいくとともに、利用促進、利便性の向上に資する新たな事業について検討する。

●基本情報

事業名(取組名)		ふれ愛タクシー運行事業			評価番号	1-3-10-2	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備				款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②公共交通サービスの確保				目	【01020106】企画費
						事業	ふれ愛タクシー運行事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町ふれ愛タクシー運行事業実施要綱				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	高齢者等いわゆる交通弱者の移動手段を確保するために、自宅から目的地までをドアツードアで送迎するデマンド型乗合タクシーを運行する。町内以外に、龍ヶ崎方面として関東鉄道竜ヶ崎駅、龍ヶ崎済生会病院、取手方面としてJAとりで総合医療センターへスポット乗り入れすることにより、利用者の利便性に配慮する。						

●実施 ～D0～

事業業績	住民の移動手段を確保するためにデマンド型乗合タクシーを運行した。 また、ふれ愛タクシーのパンフレットや時刻表カードの印刷・配布を行い、利用促進を行った。				
	※令和5年度実績　利用者数：8,701人（1日当たり行き帰り合算利用者数：35.8人、1回当たり利用者数:2.6人）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	8,133,000 円	12,540,200 円	13,500,750 円
		1 報酬	4,176,810 円	4,234,561 円	4,710,038 円
		10 需用費	1,273,828 円	1,748,598 円	2,191,568 円
		8 旅費	43,076 円	43,350 円	44,118 円
		11 役務費	200,269 円	199,452 円	223,582 円
		その他	764,300 円	217,800 円	0 円
	事業費 計		14,591,283 円	18,983,961 円	20,670,056 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	720,300 円	0 円	0 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	2,854,800 円	2,890,600 円	3,339,150 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	11,016,183 円	16,093,361 円	17,330,906 円
	事業費 計		14,591,283 円	18,983,961 円	20,670,056 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、公共交通サービスの確保に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	デマンド交通は、町の地域の実情に沿った事業を展開していく必要があることから、町が事業主体となることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	今後、ふれ愛タクシー事業のさらなる利用促進を図るため、広報紙の掲載やパンフレットの配布方法の検討を行うことで、向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、廃止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
	理由	他の交通サービスとして、町内を巡回する福祉バス（福ちゃん号）があるが、ドア・ツー・ドアで運行するふれ愛タクシーとは運行形態が違うことから、統廃合はしない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	町の直営事業であり、人件費、燃料費など運営費用は必ず必要であるため、これ以上のコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	他市町村のデマンド交通の運賃を精査して金額を設定していることから、現在の負担割合は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和5年度・令和6年度の2年間で「地域公共交通計画」を策定する中でふれ愛タクシーのあり方についても検討し、利便性の向上に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		健康増進施設整備の検討			評価番号	2-1-1-4	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】健康づくりの推進				款	【0102】総務費
	施策	【1】健康づくりの強化				項	【010201】総務管理費
	主な取組	④健康増進施設整備の検討				目	【01020107】地域振興費
						事業	学校跡地利活用事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	1	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	令和元年度に実施した基礎調査の結果に基づき、健康増進施設の整備について検討を進める。 また、令和5年度に小学校が統合することに伴い、学校跡地利活用も含めた検討を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	学校跡地を含む既存施設を活用した健康増進施設の整備について、検討を進め、旧文小学校跡地の利活用案として、一部の健康増進施設の設置が決定した。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	228,600 円		140,400 円		円
		10 需用費	99,990 円		6,260 円		円
		11 役務費	288,727 円		円		円
			円		円		円
			円		円		円
	その他		円		円		円
事業費 計		617,317 円		146,660 円		0 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円		円		円
		県支出金	円		円		円
		受益者負担金	円		円		円
		地方債	円		円		円
		その他	617,317 円		146,660 円		円
	一般財源		円		円		円
事業費 計		617,317 円		146,660 円		0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 学校跡地を含む既存施設の活用について、検討を進め、旧文小学校跡地に健康増進施設を設置する利活用案をまとめた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 健康増進施設の整備については、町が主体となって検討を進めていく必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 旧文小学校跡地に健康増進施設を設置する活用案をまとめたので、具体的な整備に向けて取り組みを図るため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 旧文小学校跡地に健康増進施設を設置する活用案をまとめたので、今後は具体的な整備に向けて取り組みを図る
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費は予算計上していない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☒ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後は、決定した利活用案に基づき、旧文小学校跡地に健康増進施設の設置を推進する。

●基本情報

事業名(取組名)		企業誘致推進事業			評価番号	4-2-6-1
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	【0102】総務費
	施策	【6】雇用の促進			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①企業誘致による新たな雇用の創出			目	【01020107】地域振興費
					事業	企業誘致推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	1	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	遊休地や企業撤退跡地への企業誘致を推進した。また、企業誘致推進のため、企業立地促進条例及び規則に基づき奨励金を交付した。				

●実施 ～D0～

事業業績	利根町企業立地促進条例に基づく「企業立地奨励金」を1件交付及び、「雇用促進奨励金」を1件交付した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	8 旅費		円	円
		18 負担金、補助及び交付金	2,793,200 円	3,226,900 円	2,180,800 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		2,793,200 円	3,226,900 円	2,180,800 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		2,793,200 円	3,226,900 円	2,180,800 円
事業費 計		2,793,200 円	3,226,900 円	2,180,800 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 奨励措置により、企業誘致が図られ、新たな雇用創出につながった。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 現状、町には民間企業の誘致に適した場所が少ないこともあり、今後も町が事業主体として推進していく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町内には企業誘致に適した場所が少ないため、現状は、成果向上の余地はないと考える。ただし、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定後は企業誘致に適する場所が新たに生じる見込みが高く、成果向上に向けた更なる取り組みが必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、本事業の継続が必要であると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き企業立地促進条例に基づく奨励措置を実施することで、企業誘致を推進する。 なお、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定後は、企業誘致に適する場所が新たに生じる見込みが高く、更なる企業誘致が必要になると考える。

●基本情報

事業名(取組名)		地域振興事業			評価番号	5-1-1-2	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【1】地域活動の活性化				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進				目	【01020107】地域振興費
						事業	地域振興事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町民と行政が協働でまちづくり活動を行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供と、住民参加を支援する体制づくりや情報提供など積極的なPRを推進し、町の活性化を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	県から委嘱受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行った。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000 円	10,000 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
		その他	円	円	円		
	事業費 計		10,000 円	10,000 円	10,000 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		10,000 円	10,000 円	10,000 円		
事業費 計		10,000 円	10,000 円	10,000 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行うことで、町の活性化につながっていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 地域活動を行う団体に対し、町として支援を行うことは、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 「利根町ネットワーク協議会」との連携及び支援の内容については、当該団体と町の協議の上決定しており、現状において、成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 引き続き、「利根町ネットワーク協議会」との連携及び支援の内容については、当該団体と町と協議の上、決定しており、現状において成果向上の余地はないと考える
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、「利根町ネットワーク協議会」を支援し、連携していくことにより、地域活性化を図ります。支援内容については、当該団体と協議の上、検討することで、適切な支援に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		住民自治基本条例策定事業			評価番号	5-1-3-1	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【3】町民参画体制の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実				目	【01020107】地域振興費
						事業	住民自治基本条例策定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	住民自治の基本原則やまちづくりの基本となる理念を明らかにし、町民や町の責務などの基本的なルールを定める自治基本条例の検討や策定等を行うため、公募により選出された町民や議会、町内各種団体、行政職員及び学識経験者により構成される「利根町自治基本条例検討委員会」にて、利根町の実情に沿った条例策定を目指し、先行事例の調査・研究や条例の名称及び規定すべき内容等について検討を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和4年度は、利根町自治基本条例検討委員会を3回及び住民説明会を3回開催し、パブリックコメントを経て、町の実情に沿った「利根町みんなのまち基本条例」を策定した。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	7 報償費	273,000	235,200 円	0 円		
		10 需用費	9,900 円	153,725 円	0 円		
		11 役務費	9,750 円	7,670 円	0 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	その他	円	円	円			
事業費 計		292,650 円	396,595 円	0 円			
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源	292,650 円	396,595 円	円			
事業費 計		292,650 円	396,595 円	0 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 参加と協働によるまちづくりを実現するため、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であると考え。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町もまちづくりの担い手の一つとして、策定に関わることが重要であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 みんなのまち基本条例の普及啓発及び推進並びに検証を行うため、令和5年3月にみんなのまち基本条例の一部を改正し、みんなのまち基本条例推進委員会を令和6年度に設置する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 令和6年度から推進委員会を設置し、みんなのまち基本条例の普及啓発及び推進並びに検証を行っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考える。ただし、令和5年度は推進委員会を設置する準備期間であったため、予算化していなかった。令和6年度からは適正な事業費で実施していく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 利根町みんなのまち基本条例を普及啓発及び推進並びに検証を行うため、令和6年度に利根町みんなのまち基本条例推進委員会を設置し、年に2～3回の推進委員会を開催していく。

●基本情報

事業名(取組名)		住民協働事業			評価番号	5-1-3-1 (2)	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【3】町民参画体制の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実				目	【01020107】地域振興費
						事業	住民協働事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	住民団体が自主的または、主体的に企画し、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援することで、協働のまちづくりの推進を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	利根町住民協働事業補助金 ○令和5年度交付実績 ステップアップⅠ型4件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	12,600	12,600 円	12,600 円
		10 需用費	390 円	390 円	390 円
		18 負担金、補助及び交付金	431,647 円	642,000 円	800,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		444,637 円	654,990 円	812,990 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	444,637 円	654,990 円	812,990 円
	事業費 計		444,637 円	654,990 円	812,990 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 住民協働事業制度により、協働のまちづくりの推進が図られていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 関係各課との連携強化を強めるため、審査の段階で担当課長の同席を必須とする等して事業内容を向上させる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 求められる行政サービスの多様化により、行政だけでは課題解決が困難となっている現状において、町民との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、事業の継続が必要であるとする。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、住民団体の自立促進及び地域課題の解決を図り、協働のまちづくりを実現するため、本補助金制度を継続する。

●基本情報

事業名(取組名)		大学との連携事業			評価番号	5-1-4-1	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【4】日本ウェルネススポーツ大学との連携強化				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①大学との連携事業の推進				目	【01020107】地域振興費
						事業	大学との連携事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町と日本ウェルネススポーツ大学との連携に関する協定書に基づき、大学との連携事業を実施して地域活性化を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	日本ウェルネススポーツ大学・石田良恵教授に講師を依頼し、公開講座を2回実施した。また、「キャンパスライフ応援マップ」を作成・配布し、日本ウェルネススポーツ大学生及び日本グローバルビジネス専門学校生を対象に、学生生活支援を行った。 さらには、近年の食材費が高騰している状況を受け、当大学に支援金を交付した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	40,000	80,000 円	80,000 円
		10 需用費	181,610 円	284,615 円	101,970 円
		17 備品購入費	22,000 円	円	円
		18 負担金、補助及び交付金	1,000,000 円	400,000 円	200,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,243,610 円	764,615 円	381,970 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,000,000 円	572,800 円	200,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	243,610 円	191,815 円	181,970 円
	事業費 計		1,243,610 円	764,615 円	381,970 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 連携事業の実施により、相互の活性化を図っている。また、大学支援を実施することで、大学との連携の推進を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 大学連携においては、町と大学の双方が主体的に取り組む必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 公開講座及びキャンパスライフ応援MAPについては、大学連携事業の一貫として地域活性化に貢献していると考え。今後は、さらなる拡充に向け、大学と協議、検討を進める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 日本ウェルネススポーツ大学は、町内唯一の大学であり、今後も連携してまちづくりに取り組むことが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和6年度から公開講座を4回に増やし事業の拡大とともに、連携の強化を図っていく。また、相互の活性化を行うため、連携事業のさらなる拡充に向けた協議、検討を進める。

●基本情報

事業名(取組名)		男女共同参画推進事業			評価番号	5-2-6-1・2	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備				款	【0102】総務費
	施策	【6】男女共同参画社会の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①男女共同参画基本計画に基づく施策の推進				目	【01020106】企画費
		②男女共同参画意識の啓発				事業	男女共同参画推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	男女共同参画社会基本法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	利根町男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的に推進するため、「第2次利根町男女共同参画推進プラン（2020～2024）」に基づき、施策や事業を実施し、男女共同参画の推進を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	「第2次利根町男女共同参画推進プラン（2020～2024）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向け、具体的な施策や事業を推進することができた。 ・利根町男女共同参画推進委員会（3回開催） ・利根町男女共同参画推進本部（1回開催） ・利根町男女共同参画推進ワーキングチーム（1回開催）						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	1 報酬	64,200 円	133,200 円	148,200 円		
		10 需用費	13,772 円	59,278 円	57,854 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		77,972 円	192,478 円	206,054 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		77,972 円	192,478 円	206,054 円		
事業費 計		77,972 円	192,478 円	206,054 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 本町における男女共同参画社会の実現のため、利根町男女共同参画推進条例を制定し、広報やイベント、研修を通して町民や職員への参画意識の創生を図っているため、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 男女共同参画コーナー更新回数を増やすことや、町民向けの男女共同参画に関する出前講座の開催などにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ②と同義であると考えため、廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 啓発を図るために必要な経費で最低限の事業費で運用していますので、コスト削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 役場庁舎内1階の掲示板に男女共同参画コーナーを設置し、更新回数を増やすことや、町民向けの男女共同参画に関する出前講座を開催するなど、男女共同参画に関する周知・啓発方法の改善を行い、男女共同参画社会の実現を目指す。 また、令和6年度で現行計画の計画期間が終了するため、令和6年度は、現行計画の振り返りや新たな計画策定にあたっての町民アンケートを実施し、今後5か年の基本目標等をまとめた「第3次利根町男女共同参画推進プラン」を策定し、利根町の男女共同参画の推進を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		ワーク・ライフ・バランスの推進			評価番号	5-2-6-3	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款		
	施策	【6】男女共同参画社会の充実			項		
	主な取組	③ワーク・ライフ・バランスの推進			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	男女共同参画社会基本法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町公式ホームページ及び役場、図書館設置の男女共同参画コーナーにおけるワーク・ライフ・バランス関連情報の充実を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	役場イベントホールの男女共同参画コーナーにおいて、ワーク・ライフ・バランス関連情報のポスター等の掲示を行った。また、広報とね11月号においてワーク・ライフ・バランスをテーマにした『育児からみるワーク・ライフ・バランス（※男性の育児参加について）』を掲載し推進を図った。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 男女共同参画社会の実現のため町民や職員へのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいることから、貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため妥当である。国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため、妥当であるといえる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 ワーク・ライフ・バランスについて、男女共同参画コーナー更新回数を増やすことや、町民向けの男女共同参画に関する出前講座の開催などにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 ②と同義であると考えするため、廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 役場庁舎内1階の掲示板に男女共同参画コーナーを設置し、更新回数を増やすことや、町民向けの男女共同参画に関する出前講座を開催するなど、男女共同参画に関する周知・啓発方法の改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		暴力・ハラスメント対策及び被害者支援			評価番号	5-2-6-4	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備				款	
	施策	【6】男女共同参画社会の充実				項	
	主な取組	④暴力・ハラスメント対策及び被害者支援				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	男女共同参画社会基本法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町公式ホームページや広報紙等を通じた啓発活動を実施する。						

●実施 ～D0～

事業業績	「広報とね」において、「女性に対する暴力の根絶」をテーマにした記事を2月号に掲載し、見えにくい被害 精神的暴力について掲載した。また、男女共同参画推進月間では、役場イベントホールにおいて、11月12日から25日の「女性に対する暴力をなくす運動」に関するポスター等を用いたパネル展を開催した。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 本町における暴力・ハラスメント対策のため取り組んでいることから、貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町は利根町男女共同参画推進プラン（2020～2024）に基づき事業を行っていることから妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 11月の「女性に対する暴力をなくす運動」の際だけでなく、男女共同参画コーナーや、広報とねにおいて取扱う回数を増やすなどにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 ②と同義であると考えため、廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 役場庁舎内1階掲示板の男女共同参画コーナーや広報とねなどで取り扱う回数を増やすことや、町公式ホームページ等において、県相談窓口の案内用ページなどを作成することにより、本町で暴力・ハラスメント等で苦しんでいる被害者の方への支援できるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		行政改革推進事務			評価番号	5-4-11-1
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【11】行政改革の推進			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①行財政改革行動計画の推進			目	【01020109】行政事務改善費
					事業	行政改革推進事務

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町新行財政改革行動計画		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 22 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	「利根町新行財政改革行動計画」（令和2年度～令和6年度）に基づき、4つの視点から行財政改革に取り組む。また、毎年度、行政改革推進本部及び行政改革懇談会に報告するとともに、町公式ホームページなどを通じて、町民に公表する。				

●実施 ～D0～

事業実績	利根町新行財政改革行動計画に基づき4つの視点及び80の具体的な取組項目により行財政改革に取り組むことで、町の最上位計画である「第5次利根町総合振興計画」に基づいた効果的、効率的な行財政運営を推進することができた。 (1) 利根町行政改革本部会議（2回開催） (2) 利根町行政改革懇談会（1回開催） ※利根町行政改革懇談会構成員の所属先 流通経済大学、国保運営協議会委員、更生保護女性会会員、公募委員（2名） また「第5次利根町総合振興計画」の進行管理として、令和5年10月より行政評価を財務会計システムに導入し、施策及び指標を点検評価する上で、予算などのデータ連携が可能となり、効率的な行政運営の推進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	17,400 円	13,200 円	17,400 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	297,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		17,400 円	13,200 円	314,400 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	0 円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		17,400 円	13,200 円	314,400 円
事業費 計		17,400 円	13,200 円	314,400 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 行革本部及び懇談会に取組実績を報告し，進行管理に努めているため，貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町の行財政改革を推進する事業であるため，妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 行動計画の事業内容を含めた見直しを毎年度実施しているため，向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 行財政改革は，町として常に行う必要があることから，廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み，取組実績を毎年度本部及び懇談会に報告し，必要に応じて計画の見直しを行う。 また，令和6年度で現行計画の計画期間が終了するため，令和6年度は新たな計画策定にあたって行財政改革取組項目の洗い出しや見直しを行い，今後6か年の取組等をまとめた「第2期利根町行財政改革行動計画」を策定し，利根町の行財政改革の更なる推進を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		電子自治体推進事業			評価番号	5-4-12-4
担当課		政策企画課	係	情報政策係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進			目	【01020109】情報化推進費
					事業	電子自治体推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	庁内情報系システム（庁内ネットワークシステム）及び基幹系システム（住民情報系システム）のセキュリティ対策、PCやプリンター等ICT機器の保守管理を行う。				

●実施 ～D0～

事業業績	庁内情報系システム及び基幹系システムのセキュリティ対策、ICT機器等の適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図った。また、研修に参加し、セキュリティ対策知識及びITスキルの向上を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	12 委託料	37,568,014 円	23,389,454 円	4,609,000 円	
	13 使用料及び賃借料	66,779,180 円	19,730,212 円	4,031,724 円	
	14 工事請負費	12,540,000 円	1,174,800 円	0 円	
	17 備品購入費	2,128,280 円	16,501,980 円	2,763,860 円	
	18 負担金、補助及び交付金	8,369,891 円	9,369,577 円	19,100 円	
	その他	2,884,776 円	4,385,414 円	3,417,445 円	
事業費 計		130,270,141 円	74,551,437 円	14,841,129 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	国支出金	28,631,033 円	19,856,265 円	円	
	県支出金	24,510,784 円	0 円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	3,849,700 円	7,287,000 円	円	
	一般財源	73,278,624 円	47,408,172 円	14,841,129 円	
事業費 計		130,270,141 円	74,551,437 円	14,841,129 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	ICT機器の管理を実施し、行政事務の効率化を図った。また、職員に研修等を受講させ、セキュリティ知識及びITスキルの向上を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	行政事務の効率化および情報セキュリティ対策は各自治体の責務であるため妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	今後、国において策定した自治体DX推進計画に沿った全庁的な自治体DXの推進に対応し、適切な措置を講じていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	行政事務の簡素化・効率化に行政の電子化は不可欠であり、またサイバー攻撃等が高度化・複雑化しているため情報セキュリティ対策は不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある
	理由	システムや機器の更新に関しては、必要スペック等を精査し、費用対効果を十分検討したうえで最適な機種等を選定し、入れによる適正な価格での導入を行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
	理由	☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 国から示されている自治体DX推進手順書により国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化された。今後、デジタル専門人材の意見も取り入れながら、確実なセキュリティ対策を続けるとともに、更なる行政のデジタル化を推進し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		自治体DX推進事業			評価番号	5-4-12-4
担当課		政策企画課	係	情報政策係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進			目	【01020109】情報化推進費
					事業	自治体DX推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☒ その他（ その他補助事業 ）				
事業概要	国において策定した自治体DX推進計画に基づき、行政のデジタル化を推進する。				

●実施 ～D0～

事業業績	デジタル専門人材を受け入れ、職員のITスキルの育成や、行政のDXの推進について研修を行い、職員全体の意識をデジタル志向にシフトさせるよう取り組みを行った。また、国から示されている自治体DX推進計画に沿って行政手続きオンライン申請管理システムの構築と自治体情報システムの標準化・共通化への対応を推進した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	円	円	91,170 円
		11 役務費	円	円	334,172 円
		12 委託料	円	円	3,716,240 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	2,799,996 円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	6,941,578 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	2,799,996 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	2,288,000 円
	一般財源		円	円	1,853,582 円
事業費 計		0 円	0 円	6,941,578 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 国において策定した自治体DX推進計画に基づき、行政のデジタル化の推進を実施し、行政事務の効率化を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 行政事務の効率化は各自治体の責務であるため妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後、デジタル専門人材を活用により全庁的な自治体DXの推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 行政事務の簡素化・効率化に行政の電子化は不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 国において策定した自治体DX推進計画に基づき、計画の内容に適正な事業費で取り組む。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 国から示されている自治体DX推進手順書により国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化された。今後、デジタル専門人材の意見も取り入れながら、確実なセキュリティ対策を続けるとともに、更なる行政のデジタル化を推進し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		住民情報システム管理事業			評価番号	5-4-12-4
担当課		政策企画課	係	情報政策係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進			目	【01020109】情報化推進費
					事業	住民情報システム管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	住民情報系システム機器の保守及び適切な運用管理を実施する。				

●実施 ～D0～

事業業績	基幹系システムの円滑な運用とセキュリティ対策，ICT機器等の適切な管理を実施し，行政事務の効率化を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	円	145,200 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	3,014,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	3,101,000 円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	6,260,200 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	円	6,260,200 円
事業費 計		0 円	0 円	6,260,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 基幹系（住民情報系）システムの円滑な運用と管理を実施し、行政事務の効率化を図った。また、確実な情報セキュリティ対策を講じ、町民に信頼される行政事務運営に貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 行政事務の効率化および情報セキュリティ対策は各自治体の責務であるため妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 町の実情にあわせた行政事務の簡素化・効率化を推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 行政事務の簡素化・効率化に行政の電子化は不可欠であり、またサイバー攻撃等が高度化・複雑化しているため情報セキュリティ対策は不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 システムや機器の更新に関しては、必要スペック等を精査し、費用対効果を十分検討したうえで最適な機種等を選定し、入札による適正な価格での導入を行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 ICTを活用し、行政事務の簡素化・効率化を推進するとともに、確実な情報セキュリティ強化を図り、基幹系（住民情報系）システムの円滑な運用と管理を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)		ネットワークシステム管理事業			評価番号	5-4-12-4
担当課		政策企画課	係	情報政策係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進			目	【01020109】情報化推進費
					事業	住民情報システム管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	LGWAN及びインターネット系ネットワーク機器の適切な運用を図るとともに、確実な情報セキュリティの強化を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	庁内情報系システムの円滑な運用とセキュリティ対策、ICT機器等の適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	円	6,310,733 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	8,880,599 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	4,652,291 円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	19,843,623 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	円	19,843,623 円
事業費 計		0 円	0 円	19,843,623 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 庁内情報系（庁内ネットワーク）システムの円滑な運用と管理を実施し、行政事務の効率化を図った。また、確実な情報セキュリティ対策を講じ、町民に信頼される行政事務運営に貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 行政事務の効率化および情報セキュリティ対策は各自治体の責務であるため妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 町の実情にあわせた行政事務の簡素化・効率化を推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 行政事務の簡素化・効率化に行政の電子化は不可欠であり、またサイバー攻撃等が高度化・複雑化しているため情報セキュリティ対策は不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 システムや機器の更新に関しては、必要スペック等を精査し、費用対効果を十分検討したうえで最適な機種等を選定し、入札による適正な価格での導入を行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 ICTを活用し、行政事務の簡素化・効率化を推進するとともに、確実な情報セキュリティ強化を図り、LGWAN及びインターネット系ネットワークシステムの円滑な運用と管理を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)		公共施設の相互利用（龍ヶ崎市・我孫子市）		評価番号	5-4-13-1(1)
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【13】広域行政の推進			項
	主な取組	①広域的連携の強化			目
					事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町民の利便性向上と公共施設の利用促進・地域間交流を目的に、龍ヶ崎市・我孫子市と「公の施設相互利用に関する協定」を締結し、龍ヶ崎市・我孫子市それぞれの住民と同額の料金で、対象施設を利用することができる。				

●実施 ～D0～

事業業績	龍ヶ崎市との間では、龍ヶ崎市文化会館や龍ヶ崎市都市公園（龍ヶ岡公園）など23の施設を相互利用した。また、我孫子市との間では、我孫子市民図書館（アビスタ本館）など3つの施設を相互利用した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民の利便性向上と公共施設の利用促進，地域間交流が図れていることから，貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 広域的連携の強化は，自治体同士の横の繋がりが重要であるため，町が主体となることは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町民サービスの向上を図る観点から，相互利用できる施設等を見直すなどの余地はある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民サービスの向上を図る観点から，廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町民サービスの向上を図るため，龍ヶ崎市・我孫子市との連携を強化するとともに，相互利用については，新たに利用可能となる施設等について検討を行い，改善に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		まちづくり協議会による情報交換会の実施（我孫子市）			評価番号	5-4-13-1(2)	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	
	施策	【13】広域行政の推進				項	
	主な取組	①広域的連携の強化				目	
			事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	我孫子市と利根町の首長・議会議長等で協議会を組織し、意見交換会などを通して情報共有、連携強化を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和5年度は、幹事会については2年ぶりに対面式により開催し、意見交換を行った。総会においては、事業・収支報告を行ったほか、両市町における公共施設の相互利用状況について報告した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 我孫子市との連携強化が図れているため、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 広域的連携の強化は、自治体同士の横の繋がりが重要とであるため、町が主体となることは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状を継続していくことが重要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 広域的連携強化は効果的・効率的な行政運営を図るためには必要不可欠であることから、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も引き続きまちづくり連絡協議会を通して我孫子市との連携の強化に努める。